

# 衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月10日（月）、第2回の委員会が開かれました。

- 1 ①令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第208回国会、内閣提出）
  - ②令和3年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第208回国会、内閣提出）
  - ③令和3年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第208回国会、内閣提出）
  - ④令和3年度特別会計予算総則第19条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（承諾を求めるの件）（第208回国会、内閣提出）
  - ⑤令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（承諾を求めるの件）（第208回国会、内閣提出）
  - ⑥令和3年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（承諾を求めるの件）（第208回国会、内閣提出）
  - ⑦令和3年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（承諾を求めるの件）（第208回国会、内閣提出）
  - ⑧令和3年度特別会計予算総則第19条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）（承諾を求めるの件）（第208回国会、内閣提出）
- ・鈴木財務大臣、林外務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣（内閣官房長官）、野中農林水産副大臣、井野防衛副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・各件について、大河原まさこ君（立憲）及び櫛淵万里君（れ新）が討論を行いました。
  - ・①、⑤及び⑥について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。（賛成－自民、公明 反対－立憲、維新、れ新）
  - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。（賛成－自民、公明、れ新 反対－立憲、維新）
  - ・③及び⑦について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。（賛成－自民、立憲、公明 反対－維新、れ新）
  - ・④及び⑧について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。（賛成－自民、立憲、公明、れ新 反対－維新）
  - （質疑者）原口一博君（立憲）、谷田川元君（立憲）、伊東信久君（維新）、櫛淵万里君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 原口一博君（立憲）

- (1) ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
  - ア 令和4年度第2次補正予算で創設され1兆円が計上されたのに、令和4年度に使用されなかった理由
  - イ 令和4年度では使用されなかったにもかかわらず、令和5年度当初予算にも計上した理由
- (2) アメリカからのFMS（有償援助）による防衛装備品等の調達
  - ア 過去と比べて令和5年度のFMS予算が約1.4兆円と突出して多額となっている理由
  - イ 令和5年度のFMS予算に委託教育、外国留学授業料等が含まれていることの妥当性
- (3) (1)及び(2)で提起された問題に対する会計検査院長の見解
- (4) 旧統一教会問題に関連した北朝鮮への送金問題
  - ア 北朝鮮系信用組合の破綻処理に投じられた公的資金約1.4兆円の回収状況

- イ 1992年に旧統一教会創始者である文鮮明氏に上陸特別許可を行った当時の法務大臣による判断の妥当性についての官房長官の見解
  - ウ 令和4年10月18日の衆議院予算委員会での内閣総理大臣答弁における、北朝鮮向け支払いを原則禁止するなどの我が国の措置の実効性を高めることについての点検の実施状況
- (5) 諫早湾干拓事業問題
- ア 内閣総理大臣が有明海漁業協同組合長と個別に面会した理由
  - イ 農林水産大臣が有明海の状況が好転していると発言した根拠についての農林水産副大臣の見解
  - ウ 有明海特措法第22条第1項では、国は、著しい漁業被害が発生した場合にその必要な損失の補填に努めなければならないとされているが、ノリが不作である有明海の現状に対する農林水産省の見解
  - エ 有明海におけるノリの不作について、漁業共済及び積立ふらすによる現行の損失補填に加え、有明海特措法第22条第1項に基づく損失の補填を行う必要性
- (6) 消費税
- ア 消費税を増税するたびに賃金が低下している現状に対する財務大臣への確認
  - イ 消費税は価格に転嫁できないことから間接税ではなく直接税であり、利益と人件費に課税される付加価値税であるとの指摘に対する財務大臣の見解
  - ウ 消費税を価格に転嫁することが独占禁止法違反であることから制定された消費税転嫁対策特別特措法についての現在の適用状況

## 谷田川元君（立憲）

- (1) 新型コロナワクチン
- ア 令和5年3月に会計検査院がコロナワクチンの確保等に係る指摘をしたが、民主党政権時代に行った新型インフルエンザワクチンの調達と廃棄に係る指摘を会計検査院がしていないことの確認
  - イ コロナワクチン単価など費用の情報開示
    - a 厚生労働省はコロナワクチン単価の公表をメーカーに強く要請したかの確認
    - b 厚生労働大臣がメーカー側と直接交渉したかの確認
    - c 平成22年3月26日付の厚生労働省プレスリリース「新型インフルエンザの輸入ワクチンに関する契約変更について」の情報を基に算出した新型インフルエンザワクチン単価について、算出方法が誤っていないかの確認
    - d コロナワクチンの運送費を公表する必要性
  - ウ 薬事承認前のワクチンを国が購入するのは違法か否かの確認
  - エ コロナワクチンのキャンセル
    - a キャンセルした場合の取扱いについて秘密保持契約により公表しないことについての厚生労働大臣の見解
    - b ノババックスワクチンについて、武田薬品工業株式会社と合意された1億4176万回分のキャンセルに伴う返還額の確認
    - c アストラゼネカワクチンについて、キャンセルに伴う返金額の確認
  - オ 令和4年3月のコロナワクチン1億4500万回分の追加購入
    - a 追加購入を行った際、内閣総理大臣は既に7億4000万回分を入手済みであることを承知していたか否かについての確認
    - b 追加購入は内閣総理大臣の判断であることの確認
  - カ 新型インフルエンザワクチンと同様に、プレスリリースからの情報を基にワクチン単価を算出できるようにすれば、秘密保持契約違反にならないのではないかという意見に対する厚生労働大臣の見解
  - キ 厚生労働省は交渉能力を身に付けるための研修プログラムを実施すべきという意見に対する厚生

労働大臣の見解

ク アストラゼネカワクチンの返金額についての公表時期

ケ 新型インフルエンザワクチンの契約書が厚生労働省に保管されているか否かの確認

(2) 令和2年に実施した全国一斉休校の検証についての文部科学大臣の見解

**伊東信久君（維新）**

(1) 予備費の在り方

ア 令和3年度予備費の審査をこの時期に行うことについて政府の見解

イ 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の予算規模について政府の見解

ウ 通常国会中は予備費ではなくて補正予算によって対応可能であったという指摘に対する財務大臣の見解

(2) 医療分野におけるネットパトロール事業

ア 令和3年度予備費による対応の有無

イ 令和3年度予備費における新型コロナウイルス感染症関連の主な使途

ウ ウェブサイトの指導監督体制について政府の今後の取組方針

エ ウェブサイトの審査における審査基準

オ 広告違反における追加指導の実施内容

(3) 海上自衛隊及び海上保安庁の連携

ア 海上保安庁予算における予備費の位置付け及び同庁予算において予備費を積極的に活用する必要性について国土交通大臣の見解

イ 海賊行動の制止及び処罰について明確な対応基準を設ける必要性

ウ 国連海洋法条約第101条の文言解釈について外務大臣の見解

エ 日本国籍の民間船舶に他国籍の船舶からテロ行為があった場合に国際法上可能な対処について防衛大臣の見解

**楢淵万里君（れ新）**

関節リウマチに対する経済的支援

ア リウマチの国内患者数

イ リウマチの患者数を正確に把握する為に厳格な調査を実施する必要性

ウ 高額療養費制度による自己負担額を更に減額させる為にリウマチを長期高額疾病の対象とする必要性

エ リウマチ対策基本法を策定あるいはリウマチをアレルギー疾患対策基本法の対象とする必要性

**2 分科会設置に関する件**

- ・平成30年度決算外2件及び令和元年度決算外2件審査のため、4個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求等について協議決定しました。
- ・分科会における参考人の出頭要求等について協議決定しました。